

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第199期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 能 條 武 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部担当、経営管理部長 清 原 幹 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 南 方 理 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号
日産江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、
投資者の便宜のため縦覧に供している。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	52,250	48,288	42,592	44,752	45,870
経常利益 (百万円)	1,434	1,261	1,397	1,453	2,090
当期純利益 (百万円)	515	209	351	208	1,134
包括利益 (百万円)				61	2,058
純資産額 (百万円)	27,200	26,374	26,748	26,564	28,360
総資産額 (百万円)	94,042	94,320	91,544	90,600	90,018
1株当たり純資産額 (円)	218.76	210.31	213.03	210.99	225.41
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.26	1.73	2.90	1.72	9.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.2	27.0	28.2	28.2	30.3
自己資本利益率 (%)	1.9	0.8	1.4	0.8	4.3
株価収益率 (倍)	25.6	50.3	47.6	57.0	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,705	3,731	3,410	3,058	409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,075	5,570	444	839	714
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	837	1,940	1,960	2,477	38
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,304	3,321	4,323	4,012	3,703
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (人)	3,491 (687)	3,429 (747)	3,265 (750)	3,262 (782)	3,217 (779)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	31,325	29,537	26,267	27,966	29,263
経常利益	(百万円)	1,115	1,320	1,143	1,023	1,515
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	419	151	601	132	488
資本金	(百万円)	11,336	11,336	11,336	11,336	11,336
発行済株式総数	(株)	121,108,290	121,108,290	121,108,290	121,108,290	121,108,290
純資産額	(百万円)	27,215	27,102	27,512	27,179	28,311
総資産額	(百万円)	83,684	86,178	84,191	83,666	83,490
1株当たり純資産額	(円)	224.86	224.00	227.41	224.67	234.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	3.47	1.26	4.98	1.09	4.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	32.5	31.4	32.7	32.5	33.9
自己資本利益率	(%)	1.5	0.6	2.2	0.5	1.7
株価収益率	(倍)	31.4	69.0	27.7		26.5
配当性向	(%)	86.5	158.7	40.2		49.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員)	(人)	617 (99)	623 (117)	612 (119)	602 (123)	575 (119)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第195期、第196期、第197期及び第199期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。また、第198期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第198期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため、記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

2 【沿革】

明治25年 8月	大阪市此花区伝法町に有限責任伝法紡績会社を設立(資本金10万円)
26年 3月	本社を大阪市福島区上福島に移転、福島紡績株式会社に改称
大正 9年 4月	本社を大阪市北区玉江町2丁目3番地に移転
昭和 4年 1月	東京出張所を開設(現・東京支社)
16年 6月	明治紡績合資会社を合併
19年 3月	朝日紡績株式会社を合併、商号を敷島紡績株式会社に変更、本社を大阪市東区備後町4丁目34番地に移転
24年 5月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場
28年 2月	当社八幡、草津両工場分離、敷島帆布株式会社を設立
34年10月	敷島重布株式会社を設立
36年12月	敷島帆布株式会社、敷島重布株式会社が合併、商号を敷島カンバス株式会社に変更
38年11月	和歌山リネン株式会社に資本参加(現・シキボウリネン株式会社)(現・連結子会社)
40年11月	本社を大阪市東区備後町3丁目35番地に移転
42年 1月	新内外綿株式会社の株式を取得し、資本参加(現・連結子会社)
47年 6月	インドネシア国に株式会社マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア設立(現・連結子会社)
55年 9月	株式会社マーメイドスポーツを設立し、ゴルフ場経営に進出(現・連結子会社)
63年11月	タイ国にタイシキボウ株式会社を設立(現・関連会社)
平成元年 2月	合区により本社の住居表示変更(大阪市中央区備後町3丁目2番6号)
11月	株式会社大和機械製作所を買収し、当社尾道事業所を開設
2年 2月	株式会社シナトクを買収、同年7月シキボウ電子株式会社に商号変更
6月	シキボウ総合サービス株式会社を設立(現・株式会社シキボウサービス)(現・連結子会社)
10月	敷島カンバス株式会社、敷島興産株式会社、大機紡績株式会社及びシキボウ開発株式会社を吸収合併すると共に、販売会社として敷島カンバス株式会社を設立(現・連結子会社)
11月	小田陶器株式会社を買収
3年 2月	シキボウ物流センター株式会社を設立(現・連結子会社)
10月	産業機械等販売会社として株式会社大和機械製作所を設立
5年11月	ジャスコ姫路リバーシティショッピングセンター(貸与設備)を開設
12月	香港に敷紡(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
7年 8月	丸ホームテキスタイル株式会社を設立(現・連結子会社)
9年11月	中国上海に上海敷紡服飾有限公司を設立(現・連結子会社)
10年 4月	シキボウ電子株式会社と小田陶器株式会社が合併し、前者が存続会社となり、新たに販売会社として小田陶器株式会社を設立
5月	販売会社であった株式会社大和機械製作所に当社の産業機械等の製造部門を統合(現・連結子会社)
11年 2月	株式会社シキボウ物流システムを設立(現・連結子会社)
3月	株式会社マーメイドアパレルを設立(現・連結子会社)
12年 4月	株式会社イケダを株式会社シキボウ堺に商号変更(現・連結子会社)
12月	イオンモール高知ショッピングセンター(貸与設備)を開設
14年 4月	商号をシキボウ株式会社に変更 株式会社シキボウ江南を設立(現・連結子会社)
17年 9月	中国江蘇省に敷島工業織物(無錫)有限公司を設立(現・連結子会社)
18年 2月	中国上海市に敷紡貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
19年 5月	中国浙江省に湖州敷島福紡織品有限公司を設立(現・連結子会社)
20年 2月	シキボウ電子株式会社の陶磁器の製造部門を分割し(現・連結子会社)、販売会社であった小田陶器株式会社に製造部門を統合(現・連結子会社)
23年 3月	株式会社マーメイドソーイング秋田を設立(現・非連結子会社)
23年10月	東洋空気調和株式会社を買収(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売、工業用品の製造販売、電子機器の製造販売、不動産の賃貸等を主な事業内容としている。

当社グループの事業に係る主な位置付けは次のとおりであり、当社グループが営んでいる事業内容と報告セグメントにおける事業区分は同一である。

繊維事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
繊維製品の製造販売	糸、布、ニット、二次製品等	当社、新内外綿(株)、丸ホームテキスタイル(株)、(株)シキボウ江南、(株)マーメイドテキスタイルイングストリーインドネシア、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司 他製造販売会社 (会社総数14社)

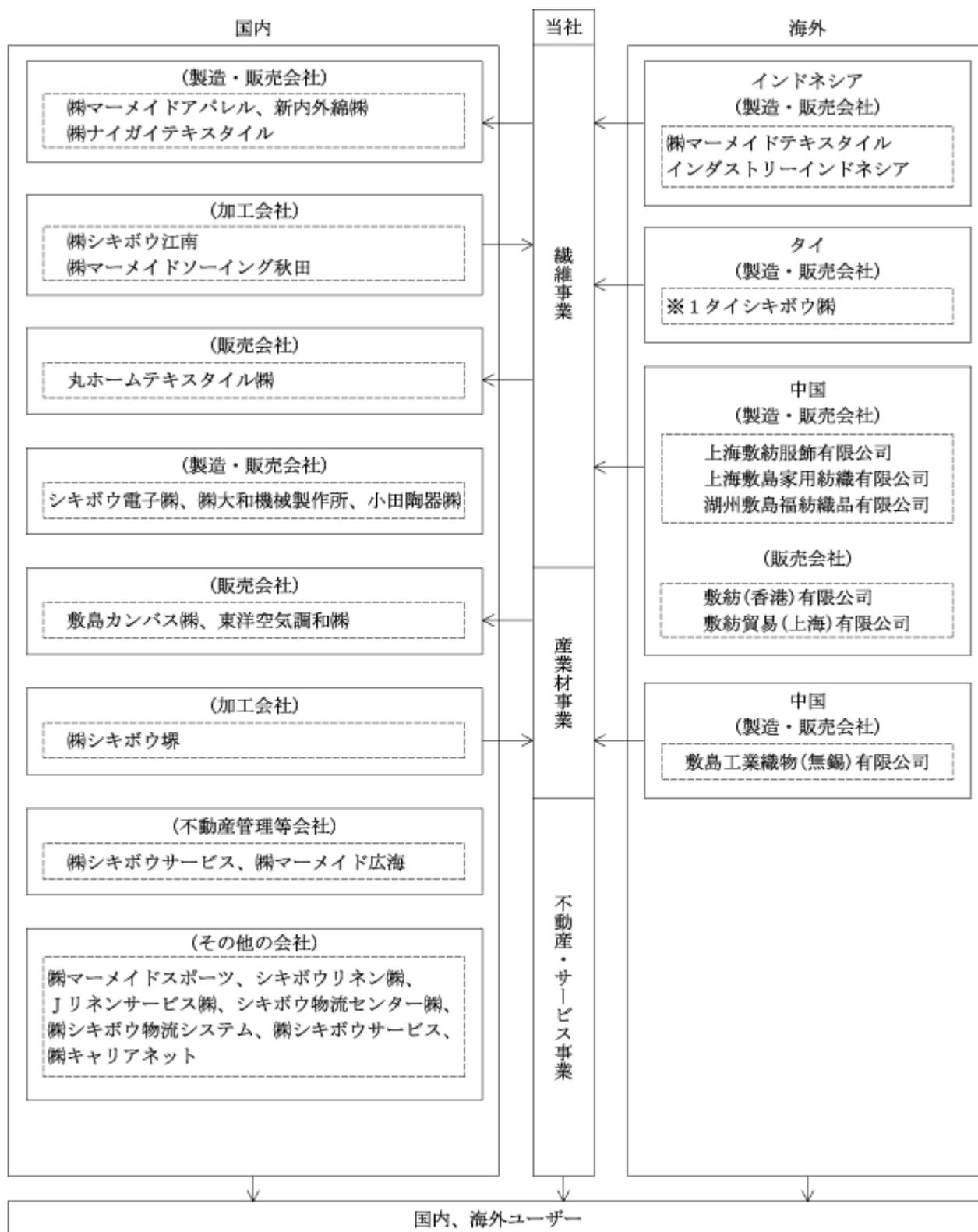
産業材事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
工業用品の製造販売	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス等	当社、敷島カンバス(株)、東洋空気調和(株)、敷島工業織物(無錫)有限公司 (会社総数4社)
電子機器の製造販売	プリント配線基板等	シキボウ電子(株) (会社総数1社)
産業機械等の製造販売	加工機械	(株)大和機械製作所 (会社総数1社)
化成品等の製造販売	食品添加物等	当社、(株)シキボウ堺 (会社総数2社)
陶磁器の製造販売	陶磁器	小田陶器(株) (会社総数1社)

不動産・サービス事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
不動産賃貸等		当社、(株)シキボウサービス、(株)マーメイド広海 (会社総数3社)
ゴルフ場経営		(株)マーメイドスポーツ (会社総数1社)
リネンサプライ業		シキボウリネン(株)、リネンサービス(株) (会社総数2社)
繊維製品の配送・倉庫業務		(株)シキボウ物流システム、シキボウ物流センター(株) (会社総数2社)
保険代理業等		(株)シキボウサービス (会社総数1社)
職業紹介事業		(株)キャリアネット (会社総数1社)

事業の系統図の概略は次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マーメイドアパレル	大阪市中央区	100	繊維事業 繊維製品の製造販売	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等6人(うち出向等6人)
㈱シキボウ江南	愛知県江南市	100	繊維事業 各種繊維製品の製造 販売	100	当社は各種繊維製品の製造・加工を 委託している。 当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等6人(うち出向等5人)
丸ホームテキスタイル㈱	大阪市中央区	60	繊維事業 寝装品の販売	100	当社は寝装品を販売している。 役員の兼任等3人(うち出向等3人)
新内外綿㈱ 2	大阪市中央区	731	繊維事業 各種繊維製品の加工 及び販売	52.3	当社は二次製品他を販売している 他、紡績系他を購入している。 役員の兼任等2人
㈱ナイガイテキスタイル	岐阜県海津市	99	繊維事業 紡績糸製造販売	52.3 (52.3)	
㈱マーメイドソーイング秋田	秋田県大仙市	10	繊維事業 繊維製品の縫製	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
㈱マーメイドテキスタイル インダストリーインドネシア 1	インドネシア国 モジョケルト県	千米ドル 40,560	繊維事業 各種繊維製品の製造 販売	98.0	当社は布帛等生地を購入している。 当社は資金の貸付を行っている他、 営業取引に対し債務保証を行って いる。 役員の兼任等7人(うち出向等5人)
敷紡(香港)有限公司	中国香港	千香港ドル 2,400	繊維事業 繊維製品の販売	100	当社は二次製品を購入している。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
上海敷紡服飾有限公司	中国上海市	百万元 20	繊維事業 繊維製品の縫製	100	役員の兼任等8人(うち出向等8人)
上海敷島家用紡織有限公司	中国上海市	百万元 12	繊維事業 寝装品の縫製	100	当社は寝装品の縫製を委託して いる。 役員の兼任等5人(うち出向等5人)
湖州敷島福紡織品有限公司	中国浙江省 湖州市	百万元 12	繊維事業 繊維製品の加工	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等7人(うち出向等7人)
敷紡貿易(上海)有限公司	中国上海市	百万元 4	繊維事業 繊維製品の販売	100	役員の兼任等7人(うち出向等7人)
敷島カンバス㈱ 1, 4	大阪市中央区	290	産業材事業 製紙用ドライヤー カンバス等の販売	100	当社は製紙用カンバス他を販売して いる。 役員の兼任等5人(うち出向等3人)
東洋空気調和㈱	東京都新宿区	50	産業材事業 空気清浄装置等の製造 販売	100	役員の兼任等5人(うち出向等4人)
敷島工業織物(無錫)有限公司	中国江蘇省 無錫市	百万元 61	産業材事業 製紙用ドライヤー カンバス等の製造販売	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等7人(うち出向等5人)
シキボウ電子㈱	長野県上伊那郡 箕輪町	100	産業材事業 プリント配線基板等 の製造販売	100	当社は資金の貸付を行っている他、 同社の金融機関借入金に対して債務 保証を行っている。 役員の兼任等5人(うち出向等3人)
㈱シキボウ堺	堺市西区	100	産業材事業 化成品の製造	100	当社は食品添加物等の製造を委託 している。 役員の兼任等4人(うち出向等3人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱大和機械製作所	広島県尾道市	100	産業材事業 加工機械の製造販売	100	役員の兼任等2人(うち出向等1人)
小田陶器㈱	岐阜県瑞浪市	50	産業材事業 陶磁器の製造販売	100	当社は同社の金融機関借入金に対して債務保証を行っている。 役員の兼任等2人(うち出向等1人)
㈱シキボウサービス	大阪市中央区	90	不動産・サービス事業 不動産管理及び保険 代理業等	100	当社は石油製品他を購入している 他、ビル管理を委託している。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
㈱マーメイド広海	静岡県浜松市西区	60	不動産・サービス事業 倉庫の賃貸	71.0	役員の兼任等3人(うち出向等3人)
㈱マーメイドスポーツ	広島県福山市	100	不動産・サービス事業 ゴルフ場経営	100	当社は資金の貸付を行っている他、 同社の金融機関借入金に対し債務保 証を行っている。 役員の兼任等3人(うち出向等3人)
㈱シキボウ物流システム	千葉県柏市	50	不動産・サービス事業 量販店向け配送業務	100	役員の兼任等3人(うち出向等3人)
シキボウ物流センター㈱	岐阜県海津市	20	不動産・サービス事業 倉庫業	100	当社は保管・配送・構内業務を委託 している。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
㈱キャリアネット	大阪市中央区	10	不動産・サービス事業 職業紹介事業	100	当社は職業紹介事業等を委託してい る。 役員の兼任等2人(うち出向等2人)
シキボウリネン㈱	和歌山県西牟婁郡 上富田町	40	不動産・サービス事業 リネンサプライ	100	役員の兼任等1人(うち出向等1人)
Jリネンサービス㈱	大阪府泉佐野市	30	不動産・サービス事業 リネンサプライ	100 (100)	役員の兼任等1人(うち出向等1人)
(持分法適用関連会社) タイシキボウ㈱	タイ国 チョンブリ県	百万バーツ 237	繊維事業 紡績糸の製造販売	35.0	役員の兼任等4人(うち出向等3人)

- (注) 1 特定子会社に該当する。
2 有価証券報告書を提出している。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
4 敷島カンバス㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えて
いる。

主な損益情報等

売上高	6,683百万円
経常利益	169
当期純利益	88
純資産額	748
総資産額	3,101

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,933 (201)
産業材事業	683 (142)
不動産・サービス事業	555 (431)
全社(共通)	46 (5)
合計	3,217 (779)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 ()内は、当連結会計年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
575 (119)	43.1	16.8	4,599

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	234 (46)
産業材事業	290 (68)
不動産・サービス事業	5 ()
全社(共通)	46 (5)
合計	575 (119)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 ()内は、当事業年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載している。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状態

当社労働組合は、シキボウ労働組合と称し、UIゼンセン同盟繊維関連部会に加盟している。当期末現在の組合員数は485人である。

また、連結子会社7社には各々労働組合があり、当期末現在の組合員数は1,016人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから緩やかな回復基調になった。しかし、欧州債務危機による世界経済の減速、円高の長期化や株価の低迷もあり、その回復のテンポは弱い動きとなった。政府の復興政策を背景とした景気持ち直しの期待はあるものの、物価動向はデフレ状態が改善されない中で、雇用情勢や所得環境の厳しさは依然として続いており、景気の先行きは不透明な状況にある。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Creative Challenge'11 (CC11)」の最終年度として、「顧客対応力強化と技術優位性の確保」を基本方針に、顧客ニーズに対応した提案力の強化、ライフスタイルの変化に応じた商品づくりやサービスの提供、高機能素材などの新製品開発や新規市場の開拓に注力するとともに、徹底したコスト削減を推し進め収益確保に努めてきた。また、事業環境の変化により収益性が低下している事業については、引き続き構造改革を進めた。

これらの施策を進めた結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は458億70百万円（前連結会計年度比2.5%増）と増収となった。利益面では、産業材事業は苦戦したが、繊維事業は好調に推移し、営業利益28億43百万円（同14.3%増）、経常利益20億90百万円（同43.8%増）、当期純利益11億34百万円（同445.5%増）といずれも増益となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(繊維事業)

繊維事業を取り巻く環境は、原材料価格の高騰、消費者の低価格志向が続くなど厳しい状況が続いている。このような状況下、当社グループは、原料の調達から最終製品までの一貫した生産体制を背景に、素材にこだわる強い商品づくりを最重要課題として推進した。

原系販売分野では、期前半は原系市況の堅調な動きから概ね順調に推移したが、期後半は市況悪化の影響を受け減速した。テキスタイル分野では、ユニフォームアパレルの堅調な受注が国内外生産拠点の操業に寄与し、順調な業績となった。また、中東向けの輸出では、海外生産子会社と国内染色子会社との連携による当社独自素材が、高い評価を得、堅調に推移した。

製品分野では、生産子会社の再編により効率的な事業運営につとめ、当社独自の機能素材の提案と納品対応力が機能したことにより順調に推移した。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は276億23百万円（前連結会計年度比5.2%増）と増収となり、営業利益は5億50百万円（同222.3%増）と大幅な増益となった。

(産業材事業)

製紙用ドライヤーカンバスは、震災の影響と洋紙を中心とした紙需要の低迷により、国内製紙会社の生産活動が低調に推移した結果、需要が減少した。フィルタークロスは、主として国内製造業の生産活動が回復傾向にあったことから需要が増加した。

化成品分野では、多糖類を原料とした食品添加物の受注が、猛暑効果のあった前年に比べて減少し、工業用糊剤についても輸出需要が減少した。複合材料分野では、震災の影響により電力会社向けFRP部材の受注が落ち込み、その他の用途についても市況悪化の影響を受けて低迷した。プリント配線基板分野では、期前半は受注回復の傾向にあったが、第3四半期以降、受注が急速に落ち込み減収となった。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は129億43百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益8億64百万円（同9.3%減）と減収減益となった。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は堅調に推移したが、ゴルフ場事業は震災後の自粛ムードの影響により入場者が減少し、また、リネンサプライ事業は震災と昨秋の台風12号の影響で観光業が打撃を受けたことにより受注が減少した。物流事業は取扱荷物量が増加したため好調に推移した。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は56億81百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益18億26百万円（同0.8%減）とほぼ前年並みとなった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では4億9百万円の増加、投資活動では7億14百万円の減少、財務活動では38百万円の減少となった。

結果、資金は3億54百万円減少（前連結会計年度は3億10百万円減少）となり、期末残高は37億3百万円（前連結会計年度は40億12百万円）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等内部留保により増加した一方、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少により4億9百万円の増加（前連結会計年度は30億58百万円の増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により7億14百万円の減少（前連結会計年度は8億39百万円の減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、借入等は増加となったものの、ファイナンスリース債務の返済、配当金の支払い等により38百万円の減少（前連結会計年度は24億77百万円の減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維事業	25,028	10.2
産業材事業	10,035	5.4
不動産・サービス事業		
合計	35,064	5.2

- (注) 1 金額は外注加工(材料費部分を含む)を含む。
2 金額は製造原価により算出している。
3 上記金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

該当事項なし。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維事業	27,620	5.2
産業材事業	12,943	2.0
不動産・サービス事業	5,305	0.3
合計	45,870	2.5

(注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

2 上記金額に消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

世界経済の状況は、原油価格の高騰や欧州債務危機を背景に景気減速の懸念はあるものの、アジアを中心とした新興国では、中間所得層の着実な増加に伴って消費は拡大傾向にあり、持続的な成長が見込まれる。一方、わが国経済は政府による大型の復興対策が実施されるが、デフレや円高の継続、電力不足の深刻化などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと予想される。

このような厳しい事業環境の下、当社グループにおいては、新たな中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014（通称 CG12-14～成長への挑戦）」を本年4月からスタートさせ、基本方針に掲げた「構造改革から成長戦略へのシフトチェンジ」の取り組みを着実に進めることで、業績と企業価値の向上を目指していく。

平成21年4月からスタートした前中期経営計画「CC11」では、基本方針として「事業構造の変革による収益の拡大」と「顧客対応力強化と技術優位性の確保」を掲げ、収益拡大に向けた取り組みを推進してきた。リーマンショック後の世界同時不況などの影響もあり、当初計画していた売上高・利益の計数目標は未達に終わったが、継続的かつ着実な成長への基礎を築くことができた。

「繊維事業」では、国内設備の縮小など一定の構造改革は終了し、需要に見合った生産体制に再編を行った。海外生産子会社は生産技術の向上に努め、国内事業部門との連携を強化するとともに現地向け販売を推進した結果、すべての会社で黒字化を達成した。また、当社独自の「健康快服」をテーマとした取り組みにおいて、抗菌や消臭加工の分野で新たな機能製品の開発が進んでいる。

「産業材事業」では、製紙用ドライヤーカンバス事業において、国内生産体制の再構築を推進するとともに、中国における現地子会社の生産・販売を強化した。フィルター事業は、昨年10月に産業用空気清浄機・空調機器製造販売の東洋空調和株式会社を傘下に加え、新たな分野への参入を果たした。独自の技術を展開する複合材料事業は、中央研究所で取り組んでいる複合材料（FRP）の受託研究案件が増加している。航空機用途のFRP部材は、ボーイング787型機の開発遅れの影響で市場の拡大が進んでいなかったが、高度な製造技術と生産管理体制を構築し、今後の市場拡大に向けて受注活動を強化している。また、化成品事業においては、食品用途の増粘多糖類事業で大日本住友製薬グループのDSP五協フード&ケミカル株式会社との間で、商品開発と新規市場開拓で共同する体制を構築すべく業務提携関係を強化した。

「CC11」の活動では以上のような成果があったが、当初計画で企図していた成長性のある事業領域の拡大については、十分な成果を得られなかったと認識しており、新中期経営計画の課題として捉えている。

新中期経営計画「CG12-14～成長への挑戦」の基本方針は「構造改革から成長戦略へのシフトチェンジ」である。前中期経営計画「CC11」で築いた事業基盤を土台として、当社グループのこれからの持続的な成長に向けて、新たな取り組みに挑戦していく。「CG12-14～成長への挑戦」の基本戦略は次の4項目になる。

新中核事業の創出

当社グループが将来にわたり成長を続けて行くための原動力として、次の柱となる中核事業を育てるものである。これまでに事業の芽が出始めた産業材事業の機能材料事業を全社取り組みの新中核事業と位置づけ、事業領域の拡大が見込める「複合材料」、「化成品」に経営資源を重点配分し、事業インフラの構築やM & Aも含めた取り組みにより中長期的な事業の育成を進めていく。複合材料（FRP）、中でも炭素繊維複合材料（CFRP）は、近年の低CO₂・省エネ志向の高まりから、高強度・軽量化要求に応える素材として自動車や鉄道車両などでの需要が拡大しており、当社の強みである航空機部材で培った技術力と中央研究所の開発力を活かした戦略で事業拡大を図る。化成品は食品用途の増粘多糖類が主力事業で、前中期経営計画期間中に業務提携を強化したDSP五協フード&ケミカル株式会社との共同取り組みで、国内外での新規需要の掘り起こしを行っていく。

アジア成長市場への拡販

成長著しい中国・東南アジア市場で需要の取り込みを図り、成長戦略を加速させる。海外生産子会社を最大限に活用し、生産拠点だけでなく販売・マーケティングの拠点として育てることで、現地生産・現地販売の拡大を図る。これらの取り組みにより、海外売上高比率を現状の約10%から20%に伸ばしていく。

基盤事業の維持・強化・拡大

収益の主力である既存事業を基盤事業と位置づけ、それぞれの事業領域で維持・強化・拡大を図り、安定的な収益の確保に努める。また、市場環境の変化により収益力が低下した事業については、さらなる構造改革を進めていく。

グループ経営の総合力強化

基本戦略に掲げる「成長戦略」を実現するにあたり、グループ経営基盤の強化を図る。グループ会社間の連携を高め、経営資源であるヒト、カネ、情報などをより効率的に活用できる体制を構築していく。「人材」では成長戦略を遂行するリーダー人材、アジア成長市場で活躍できる人材を外国人も含めて広く求め、育成、配置につとめる。「財務」では有利子負債の圧縮を図り、キャッシュフロー重視の施策を行う。「組織体制・システム」では本社でのグループ統括機能を強化し、事業部門の成長戦略を支援する。またIFRS（国際会計基準）対応、BCP（事業継続計画）の策定、シェアードサービスの導入（間接業務集約）を進め、グループの総合力を高めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、繊維事業、産業材事業、不動産・サービス事業を行っている。繊維事業、産業材事業の需要は、景気の動向に影響を受けやすく、経済情勢の変化により需要及び市況が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場の変動リスク

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれているため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じている。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外生産等に潜在するリスク

当社グループは、生産・加工基地を国内以外では中国、インドネシア等に有し、相当の割合で生産を行っている。従って、両国等における経済・財政政策の急激な動きが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 金利変動リスク

当社グループは、中期経営計画に沿って、更なる有利子負債の圧縮に努め、また、金融機関からの借入については、金利スワップ取引等により、金利変動リスクの低減に努めている。しかしながら、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原油価格の変動リスク

当社グループは、製品の主・副原料及び燃料として合成繊維、重油等の石化製品を用いているため、原油価格の急激な変動が当社グループの製造コストの変動を引き起こし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載したものがすべてのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループでは既存事業の発展と新規事業の育成を推進すべく、研究開発活動に積極的に取り組んでいる。

(繊維事業)

繊維事業では、「健康快服」を研究開発のメインテーマとし、快適な衣料・寝装環境をもたらす素材・製品の開発を通して、既存事業の強化を図っている。また、機能性繊維製品の開発技術の応用を通じ、非繊維周辺分野などの新規事業の育成を図っている。

現在の主要な課題としては、様々な快適性を表現するキーワードから消費者が期待するテーマを絞り込み、その快適性をもたらす機能面・感性面での新しい開発商品及び評価方法を確立し、それを市場に浸透させることであると認識している。

今までの臭いを消す消臭加工ではなく、「香りで消臭」という全く違う発想のメカニズムで、難しいとされていた糞便臭の臭いを良い香りに変える新消臭加工繊維「デオマジック」を開発した。「デオマジック」は、よい香りの中に少し悪臭をブレンドするという香水の原理を利用することにより、糞便臭の消臭に成功した。山本香料(株)製造の香料を当社がマイクロカプセル化して生地に付着させ、糞便が付着すると、マイクロカプセルの中の香料が糞便臭を取り込み、よい香りに変える。本来の消臭とは少し意味が違うかもしれないが、この原理により悪臭である糞便臭の香りは感じなくなる。介護用品、ペット用途やトイレ製品などで多くの引き合いがあり、商品化が進められている。

当連結会計年度の研究開発費は、2億27百万円である。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙業界及び製造業各業種等における顧客課題に対応した新製品・新技術の開発に努めている。国内製紙業界では、輸入紙との競合激化と紙需要の減少に対応するため、コスト競争力・品質競争力に寄与するドライヤーカンバスへの要望が高まっている。そのため、抄紙機の乾燥効率向上に繋がる高通気性カンバスやコストメリットのある単層織りオープンメッシュカンバスの研究開発に取り組んでいる。また、紙の欠点減少や歩留まり向上に寄与すべく、洗浄性・防汚の向上を目的とした製品を開発するため、新素材探索や組織検討を進めている。新たな販路開拓として、リネン業界向けロールアイロナー用超耐熱メッシュベルトを開発した。フィルタークロスでは、電池関連素材(レアアース・レアメタル)回収用途等の微粒子ろ過用ナノファイバークロスの開発・試作を行い、同技術を更に拡大し、精密ろ過分野への進出を目指す。

中央研究所では、繊維と樹脂でつくる複合材料(繊維強化プラスチック)に関する研究開発を行っている。炭素繊維強化プラスチックは、従来の金属にない軽量・高剛性などの特性を持ち、航空機から自動車などの他産業へと用途拡大が進んでいる。独自の繊維配列技術と先端成形技術を基に開発した炭素繊維複合材料「Zplus」は、立体的で複雑な構造体の成形が可能で、開発競争が激化する市場向け材料の最適化に寄与する。また、国内はもとより海外のユーザー企業、大学や研究機関との連携を強め、独自性のある新たな材料開発を進めている。

当連結会計年度の研究開発費は1億83百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動は、繊維事業は主として(株)シキボウ江南内にある当社開発部門、産業材事業は東近江市にある当社中央研究所を拠点として行っている。

当連結会計年度の研究開発費は4億10百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、900億18百万円（前連結会計年度末906億円）となり、5億82百万円減少した。

その原因の主なものは、原材料高騰等に伴い棚卸資産が増加した一方、減価償却等により固定資産が減少したことによるものである。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、616億57百万円（同640億36百万円）となり、23億79百万円減少した。

その原因の主なものは、法人税法の改正に伴う再評価に係る繰延税金負債の取り崩し、仕入債務の減少及び預り保証金の返済によるものである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、283億60百万円（同265億64百万円）となり、17億96百万円増加した。

その原因の主なものは、利益剰余金の増加及び法人税法の改正に伴う土地再評価差額金の増加によるものである。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し、30.3%となった。

(キャッシュ・フローの指標)

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドの推移は以下のとおりである。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況の項目に記載のとおりである。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	28.2	28.2	30.3
時価ベースの自己資本比率(%)	18.2	13.1	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.8	10.3	78.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	4.7	0.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（但し建設協力金を除く）を対象としている。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は458億70百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は28億43百万円（同14.3%増）、経常利益は20億90百万円（同43.8%増）、当期純利益は11億34百万円（同445.5%増）となった。

当連結会計年度は、東日本大震災の影響による落ち込みから緩やかな回復基調にあった。しかしながら、政府の復興政策を背景とした景気持ち直しの期待はあるものの、欧州債務危機による世界経済の減速、依然として続くデフレ状況や厳しい雇用情勢等により景気の先行きは不透明な状況にある。

このような状況下、当社グループは、「顧客対応力強化と技術優位性の確保」を基本方針に、顧客ニーズに対応した提案力の強化、ライフスタイルの変化に応じた商品づくりや高機能素材の開発や新規市場の開拓に注力すると同時に、徹底したコスト削減を推し進め収益確保に努め、また収益性の低下している事業について構造改革を進めてきた。その結果、産業材事業は苦戦したものの繊維事業が好調に推移し、当期純利益までの各段階においていずれも増益となった。

なお、セグメントごとの分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目に記載のとおりである。

セグメントごとの売上高の推移

(単位：百万円)

	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	合計
平成23年3月期	26,257	13,203	5,290	44,752
平成24年3月期	27,620	12,943	5,305	45,870

(注) 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産に関する設備投資額は、6億50百万円である。
セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

(繊維事業)

当事業においては、品質の向上、新製品の開発、製品の高付加価値化による競争力の強化、顧客ニーズへのタイムリーな対応、省力化のための設備を中心に、2億円の投資を実施した。

(産業材事業)

当事業においては、産業資材分野での製造設備を中心にの品質向上のため、2億78百万円の投資を実施した。

(不動産・サービス事業)

当事業においては、リネンサプライ・ホームクリーニング等の設備を中心に、1億4百万円の投資を実施した。

(全社)

全社共通の資産として、66百万円の投資を実施した。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富山工場 (富山県富山市)	繊維事業	紡績設備	256	82	2,054 (157)	23	1	2,418	104 [25]
八幡工場 (滋賀県近江八幡市)	産業材事業	カンバス織機	180	115	897 (31)		1	1,195	51 [21]
八日市工場 (滋賀県東近江市)	産業材事業	フィルター クロス織機 FRP成型設備	547	110	531 (50)		22	1,211	79 [9]
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	産業材事業	カンバス織機	226	207	1,511 (39)	0	7	1,952	53 [31]
姫路 (兵庫県姫路市)	不動産・サー ビス事業	賃貸用店舗	4,936		14,310 (130)			19,246	[]
高知 (高知県高知市)	不動産・サー ビス事業	賃貸用店舗	5,014		8,695 (74)			13,709	[]
本社 (大阪市中央区)	繊維事業 産業材事業 不動産・サー ビス事業	本社ビル等	392	0	1,565 (1)	20	4	1,981	123 [17]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
シキボウ電子(株)	本社工場 (長野県上伊那 郡箕輪町)	産業材 事業	プリント配線 基板生産設備	439	44	302 (12)	33	0	820	70 [44]
小田陶器(株)	本社工場 (岐阜県瑞浪市)	産業材 事業	陶磁器 生産設備	113	21	178 (40)	4	1	318	32 [19]
(株)マーメイド スポーツ	マーメイド福山 ゴルフクラブ (広島県福山市)	不動産・ サービス 事業	ゴルフ場設備	148	8	4,040 (1,258)	4	1	4,204	21 [3]
(株)シキボウ江南	本社工場 (愛知県江南市)	繊維事業	織機・編機 染色加工機	443	74	2,961 (73)	41	4	3,526	111 [64]
新内外綿(株)	駒野事業所 (岐阜県海津市)	繊維事業	倉庫設備	263		1,702 (65)			1,966	[]
(株)ナイガイテキ スタイル	本社及び工場 (岐阜県海津市)	繊維事業	紡績設備		127		0	4	131	48 [76]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。
3 駒野事業所は(株)ナイガイテキスタイルに貸与している。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)マーメイド テキスタイル インダストリー インドネシア	本社工場 (インドネシア国 モジョケルト県)	繊維事業	紡績設備・ 織機・ 染色加工機	125	444			7	577	804 [12]
敷島工業織物 (無錫)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	産業材 事業	カンバス織機等	258	404			5	668	85 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「土地」は、賃借である。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京(1部)・ 大阪(1部) 各証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	121,108,290	121,108,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	15,302,353	121,108,290	977	11,336	977	977

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	66	148	64	9	15,487	15,808	
所有株式数(単元)		21,181	7,475	8,721	6,007	143	77,033	120,560	548,290
所有株式数の割合(%)		17.57	6.20	7.23	4.98	0.12	63.90	100	

(注) 自己株式137,680株は、「個人その他」の欄に137単元及び「単元未満株式の状況」欄に680株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,854	4.01
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,901	2.40
株式会社鴻池組	大阪市北区梅田3丁目4-5	2,612	2.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,445	2.02
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,436	2.01
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,365	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,255	1.86
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	1,943	1.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,044	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,036	0.86
計		23,892	19.75

(注) 上記日本証券金融株式会社の所有する株式は、すべて証券金融業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,423,000	120,423	
単元未満株式	普通株式 548,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		120,423	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式680株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 三丁目2 - 6	137,000		137,000	0.11
計		137,000		137,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月11日)での決議状況 (取得期間平成24年5月14日～平成24年7月31日)	3,000,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,499,000	134,076
提出日現在の未行使割合(%)	50.03	55.31

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,022	422
当期間における取得自己株式	637	58

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	137,680		1,637,317	

(注) 当期間における保有株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分に関しては、安定的な配当の継続を基本方針として、連結業績や今後の事業展開等を総合的に勘案して決定している。配当の回数、期末配当における年1回を基本としながら、中間期の業績によっては、さらに中間配当を実施することとしている。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、定款に「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	241	2

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施することを決定した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	186	183	284	149	124
最低(円)	96	79	87	64	81

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の相場によっている。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	94	94	123	124	118	114
最低(円)	86	86	90	102	111	106

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の相場によっている。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		加藤 禎一	昭和17年11月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年2月 経営企画室長 平成7年6月 理事 平成11年6月 取締役 産業資材事業本部副本部長 平成14年6月 産業資材部門担当、産業資材事業部長 平成15年6月 常務取締役 平成18年4月 代表取締役 取締役社長 平成24年6月 代表取締役 取締役会長(現)	(注) 2	303
取締役社長 (代表取締役)		能條 武夫	昭和25年12月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 繊維部門紡績事業部長 平成14年11月 タイシキボウ(株)代表取締役社長 平成16年6月 執行役員 平成19年5月 繊維部門副部門長(技術担当) 平成19年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 繊維部門長 平成22年11月 常務取締役 繊維部門長兼東京支社長 平成24年6月 代表取締役 取締役社長(現)	(注) 2	96
常務取締役	経営管理部 管掌、機能 材料部門長 兼総括部長	邨上 義一	昭和27年5月28日生	昭和51年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成15年6月 同行執行役資金証券部長 平成15年10月 同行執行役総合資金部長 平成16年6月 当社取締役 経理部長 平成18年4月 経営企画室長 平成20年6月 常務取締役 総務部担当、経営企画室 長兼経理部長 平成21年6月 常務取締役 経営企画室、経理部担当 機能材料部門長 平成22年4月 常務取締役 経営企画室、経理部担当 機能材料部門長兼総括部長 平成23年6月 常務取締役 経営管理部担当、機能材 料部門長兼総括部長 平成24年6月 常務取締役 経営管理部管掌、機能材 料部門長兼総括部長(現) [主要な兼職] シキボウ電子(株)代表取締役社長	(注) 3	90
常務取締役	産業資材部 門長	蔵立 厚司	昭和23年8月20日生	昭和46年4月 敷島カンバス(株)入社 平成2年10月 合併により当社入社 平成12年6月 理事 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 取締役 平成22年6月 常務取締役 産業資材部門長(現) [主要な兼職] 敷島カンバス(株)代表取締役社長 敷島工業織物(無錫)有限公司董事 長	(注) 2	113

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	繊維部門長	瀬島 雄二	昭和26年7月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年9月 執行役員 平成20年6月 繊維部門 開発技術部長兼非衣料事業開発推進室長 平成21年6月 取締役 繊維部門技術担当 開発技術部長兼技術課長兼非衣料事業開発推進室長 平成22年4月 取締役 繊維部門技術担当 開発技術部長 平成24年6月 常務取締役 繊維部門長(現) [主要な兼職] ㈱シキボウ江南代表取締役社長	(注) 2	54
取締役		塚本 正之	昭和27年12月19日生	昭和51年4月 敷島カンバス㈱入社 平成2年10月 合併により当社入社 平成16年4月 産業資材部門生産管理部長 平成19年1月 敷島工業織物(無錫)有限公司董事兼総経理(現) 平成20年6月 執行役員 平成23年6月 取締役(現)	(注) 2	58
取締役	繊維部門営業第一部長兼東京支社長	南方 理宏	昭和34年6月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 繊維部門衣料素材部長(カジュアル担当) 平成21年6月 執行役員 平成22年4月 繊維部門衣料素材部長(ニット・製品担当) 平成23年6月 繊維部門営業第一部長 平成24年6月 取締役 繊維部門営業第一部長兼東京支社長(現) [主要な兼職] 上海敷紡服飾有限公司董事長 敷紡貿易(上海)有限公司董事長	(注) 3	33
取締役	機能材料部門複合材料部長	大森 良行	昭和31年6月5日生	昭和54年4月 敷島カンバス㈱入社 平成2年10月 合併により当社入社 平成20年11月 機能材料部門総括部長 平成21年4月 機能材料部門総括部長兼複合材料部長 平成22年6月 執行役員 機能材料部門複合材料部長 平成24年6月 取締役 機能材料部門複合材料部長(現)	(注) 3	38
取締役	総務部担当、経営管理部長	清原 幹夫	昭和34年8月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 繊維部門衣料第一事業部長 平成19年5月 ㈱マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア取締役副社長 平成20年4月 ㈱マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア取締役社長 平成23年6月 経営企画室長 平成23年6月 執行役員 経営管理部長 平成24年6月 取締役 総務部担当、経営管理部長(現)	(注) 3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池 永 雅 幸	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 経理部副部長 平成11年4月 経営企画室長 平成13年6月 理事 平成14年6月 経営企画室長兼総務部長 平成16年6月 取締役 平成17年6月 不動産・サービス部門担当 平成18年4月 常務取締役 繊維部門長、生活資材部門長 平成19年4月 繊維部門総括部長兼生活資材部門総括部長 平成20年4月 繊維部門長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)4	100
監査役		畑 守 人	昭和21年7月24日生	昭和47年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成11年4月 大阪弁護士会副会長 平成14年6月 当社監査役(現) 平成21年4月 日本弁護士連合会副会長 大阪弁護士会会長	(注)4	
監査役		陌 間 勢 一	昭和22年7月5日生	昭和46年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成12年7月 同行執行役員 平成14年7月 同行常務執行役員 平成15年6月 同行常務執行役員退任 大和ファクター・リース㈱(現 ディー・エフ・エル・リース㈱)代 表取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現) 平成21年4月 ㈱高田屋常務取締役 平成23年10月 ㈱高田屋専務取締役(現)	(注)5	
計						929

- (注) 1 監査役 畑守人・陌間勢一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年
 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年
 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
竹 林 竜 太 郎	昭和39年12月10日生	平成9年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成16年10月 京都産業大学法科大学院講師 (平成20年3月まで) 平成20年4月 京都大学法科大学院講師(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

- 7 当社では、経営執行体制の強化を図り、業務執行におけるさらなる機動性向上を図るために執行役員制度を導入している。

役名	氏名	担当
執行役員	甲 田 元 樹	タイシキボウ㈱取締役社長
執行役員	小 原 道 明	不動産・サービス部門長 ㈱シキボウサービス取締役社長 ㈱マーメイドスポーツ取締役社長
執行役員	松 永 政 広	敷島カンバス㈱取締役
執行役員	宮 本 勝 啓	繊維部門営業第二部長 上海敷島家用紡織有限公司董事長、湖州敷島福紡織品有限公司董事長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、顧客をはじめとするステークホルダーとの信頼関係を重視し、経営健全性・透明性の確保と社会的信用の向上を図る一方で、経営効率性を高め、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としている。

企業統治の体制

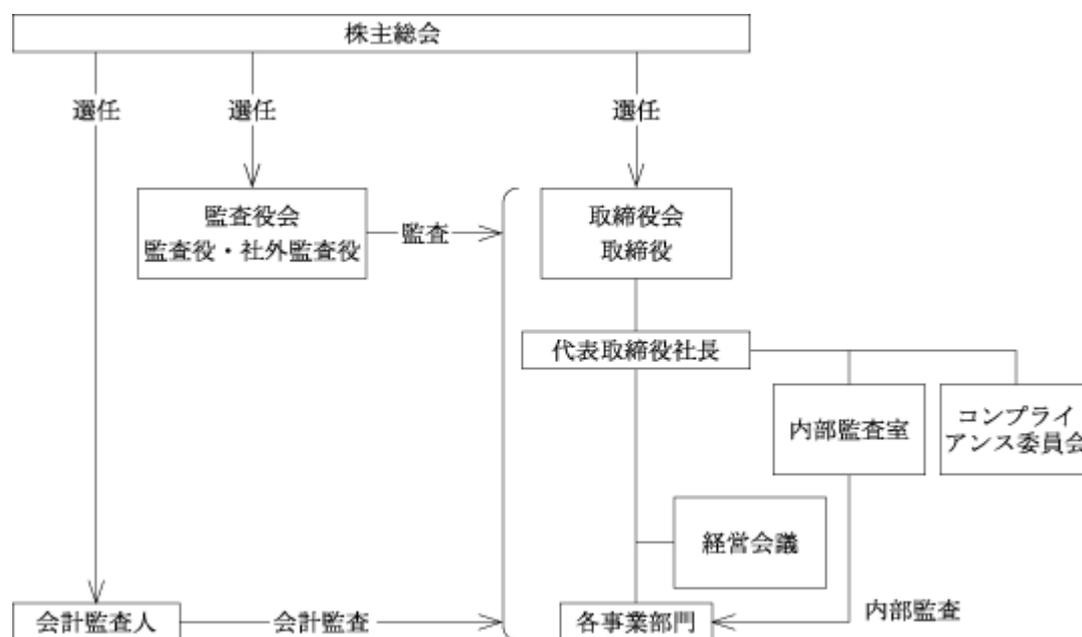
イ 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、監査役の人員は3名で、1名が常勤監査役、他の2名は非常勤監査役で、うち2名は社外監査役である。監査役は、取締役会等重要な会議への出席の他、会社の業務及び財産の状況に関する調査、取締役からの聴取、重要書類の閲覧、会計監査人・子会社監査役との連携等を通じ、取締役会における意思決定のプロセス、取締役の職務執行状況を監視し、必要な措置を適時に講じている。また、各監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務執行を監査することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っている。中でも、常勤監査役は、社内に精通し経営に対する理解が深く、財務・会計に関する専門的な知見も有しており、重要な会議に参加し、経営課題に対処するプロセスやその結果について、十分掌握した上で客観的評価を行う等、経営監視の実効性を高めている。一方社外監査役は、法令、財務・会計、企業経営等に関して、専門的な知見を有しており、社外での経験、知識等を活かして、独立した立場から客観的・中立的な見地で経営監視の役割を担っている。

従って、当社は、監査役制度により、経営の透明性、適法性等の監視機能に加え、客観的・中立的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりである。

(図表)



□ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社としての法令遵守と企業倫理遂行の立場を明確にするため、行動規範及び行動基準を策定する。また、コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし全取締役を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置し、行動規範及び行動基準の管理及び改訂を行う。
 - ・ 企業統治機能の強化を図るための組織として、取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部統制システムのより一層の強化を図る。
 - ・ 内部通報制度を設け、違法行為等が発生し、又は発生するおそれがあると判断した場合には、内部通報窓口に直ちに通報するものとする社内規程を定める。
 - ・ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 法令及び社内規程に定める文書保存期間に従い、適切に文書等の保存及び管理を行う。
 - ・ 情報の管理については、営業秘密に関する社内規程や運用指針、個人情報の保護に関する社内規程等により基本的事項を定め、業務の適正円滑な遂行を図る。
 - ・ 情報の適切な管理を行うため、法令及び社内規程に定める開示ルールに従い、情報の適時開示に努める。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役会、監査役会及び経営会議を定期的で開催して業務執行状況の把握に努める。また、管理部門各セクションによる日常的なチェックにより内部統制及びリスク管理に対するサポートを行い、リスクの発生を未然に防止するために必要な措置又は企業価値を損なうリスクを最小化するために必要な措置を講じる。
 - ・ 万一事故やトラブル等の緊急事態が発生した場合は、経営トップを本部長とする対策本部を設置し、情報の収集と指揮命令系統の一元化を図り、危機管理に当たることとする。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 毎月1回定例の取締役会を開催し、重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督する。また、主として経営のトップ層をもって構成される経営会議を原則として月2回開催し、経営の最高方針及び経営に関する重要な事項を審議決定する。
 - ・ 経営管理上の重要事項の指定、意思決定のプロセス、周知徹底及び記録保存等の取扱いについては社内規程を定める。さらに、取締役会で決議すべき事項は、取締役会規則及び取締役会運営細則に定め、法令及び定款の定めに基づいた適法かつ円滑な運営を図る。

- e 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社並びに子会社からなる企業集団（以下、単に「企業集団」という。）の繁栄と成長を目指し、企業集団としての総合力発揮に資するため、関係会社の管理に関する社内規程を定める。この規程に基づき、関係会社についての重要事項は、当社の取締役会への付議又は報告を要することとする。
 - ・企業集団としての法令遵守と企業倫理遂行の立場を明確にするため、前 a で取り決めた行動規範及び行動基準の対象範囲を企業集団全体とする。また、企業集団各社の代表取締役を「コンプライアンス委員会」の拡大委員とする。
 - ・企業集団における内部統制の強化を図るため、前 a で取り決めた内部統制システム及び内部通報制度の対象範囲を企業集団全体とする。
 - ・当社グループとしての財務報告の信頼性を確保するため、前 a で取り決めた財務報告に係る内部統制システムの対象範囲を関係会社を含めたグループ全体とする。
 - ・前 c の損失における危険の管理の対象範囲を企業集団全体とし、必要な規程、体制を構築する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該補助使用人の取締役からの独立性に関する体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じてスタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととする。
 - ・補助使用人を置いた場合は、当該使用人の人事に関する事項等について、事前に監査役と協議することとする。
- g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することとする。
 - ・使用人は、違法行為等が発生し、又は発生するおそれがあると判断した場合には、内部通報制度に従い内部通報窓口へ直ちに通報するものとし、内部通報窓口部署は監査役に対して内部通報事案についての調査・対応に関する報告を行うこととする。
 - ・監査役は、代表取締役と定期的に会合をもつ他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他の重要な会議又は委員会に出席し、必要に応じて業務執行に関する重要な書類を閲覧し、取締役又は使用人にその説明を求めることができるものとする。
 - ・監査役は、取締役及び使用人から報告を受ける他、会計監査人及び内部統制部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めるものとする。

八 責任限定契約の概要

a 取締役及び監査役

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者も含む）及び監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

b 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の招聘や、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として、それぞれの社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結できる旨を規定している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、企業統治機能の強化を図るための組織として、取締役社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部監査計画に基づき、内部監査を実施し問題点を指摘するとともに、改善事項の提言及び改善状況の確認等を行っている。監査役は同室に対して、内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告を求める一方、必要に応じ、同室に対して調査を求めている。

当社の監査役監査の組織は、監査役3名で、うち1名の常勤監査役で構成されている。監査役は取締役会等重要な会議への出席の他、取締役からの聴取、重要書類の閲覧、会計監査人・子会社監査役との連絡等を通じ、取締役会における意思決定プロセス、取締役の職務執行状況について効果的な監査を行っている。また、内部統制システムの構築状況及び運用状況についても、日常的に監視・検証を行っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は取締役6名中0名であり、社外監査役は監査役3名中2名である。

イ 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役畑守人氏は、弁護士として培われた法律知識を当社監査体制に活かすために選任している。同氏は企業経営に関与した経験はないが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断している。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役陌間勢一氏は、金融機関における長年の経験と経営者としての幅広い見識を当社の監査体制に活かすために選任しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断している。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はない。また、同氏は現在においては株式会社高田屋の専務取締役を兼務しているが、当社グループと同社の間には、人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はない。

ロ 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

法令、財務・会計、企業経営等に関して、専門的な知見を有しており、社外での経験、知識等を活かして、独立した立場から客観的・中立的な見地で経営監視すること。

八 社外監査役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任している。

二 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

客観的・中立的な経営監視機能が十分に機能していると判断している。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役及び監査役会は、意見及び情報交換のため、年2回、定期的に会計監査人と会合することとしており、必要が生じたときは、これ以外にも適宜会合を持つこととしている。監査役は、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う他、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めることとしている。また、年4回定期的に内部監査部門と会合をもつこととしており、必要が生じた場合は、これ以外にも会合をもつこととしている。

社外監査役は、社内監査役と意志疎通を十分に図って連帯し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っている。

会計監査の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表等について、東陽監査法人により監査を受けている。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人は次のとおりである。

なお、継続監査年数は7年を超えていない。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	遠藤 富祥	東陽監査法人
	橋田 光正	
	野邊 義郎	

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定に基づき決定されており、公認会計士6名及びその他1名を主たる構成員としている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	79	79				6
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	7	7				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬に関する方針を定めており、その報酬は委嘱された役職、社会水準、全社業績、配当額、担当部門業績等を総合的に勘案の上、株主総会後の取締役会の承認を得て決定することとしている。

二 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
26	2	全額が基本報酬である。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 314百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋テック(株)	62,000	55	株式の安定化
(株)紀陽ホールディングス	285,000	33	株式の安定化
(株)大真空	68,000	30	株式の安定化
新日本理化(株)	212,000	20	株式の安定化
大阪機工(株)	166,000	18	株式の安定化
(株)百十四銀行	33,000	10	企業間取引の強化
山喜(株)	60,800	7	企業間取引の強化
(株)自重堂	8,190	7	企業間取引の強化
(株)アシックス	6,155	6	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋テック(株)	62,000	63	株式の安定化
(株)紀陽ホールディングス	285,000	35	株式の安定化
(株)大真空	68,000	20	株式の安定化
新日本理化(株)	202,000	119	株式の安定化
大阪機工(株)	166,000	19	株式の安定化
(株)百十四銀行	33,000	12	企業間取引の強化
山喜(株)	60,800	10	企業間取引の強化
(株)自重堂	8,190	8	企業間取引の強化
(株)アシックス	7,262	6	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	176	176	1		
非上場株式以外の株式	79	76	2		12

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		42	
連結子会社	15		15	
計	55		57	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数、会社の規模、業務内容等を検討の上、その都度協議、検討を行い決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 3,887	5 3,584
受取手形及び売掛金	11,190	7 11,502
有価証券	400	400
商品及び製品	4,218	5,310
仕掛品	1,796	1,862
原材料及び貯蔵品	1,199	1,187
繰延税金資産	381	407
その他	2 754	2 755
貸倒引当金	94	103
流動資産合計	23,733	24,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,778	40,637
減価償却累計額	3 25,167	3 25,958
建物及び構築物（純額）	5 15,611	5 14,679
機械装置及び運搬具	29,536	29,498
減価償却累計額	3 27,172	3 27,533
機械装置及び運搬具（純額）	5 2,363	5 1,965
工具、器具及び備品	1,540	1,527
減価償却累計額	1,431	3 1,440
工具、器具及び備品（純額）	5 109	5 87
土地	5, 6 43,749	5, 6 43,706
リース資産	1,690	1,281
減価償却累計額	1,069	3 811
リース資産（純額）	620	469
建設仮勘定	168	28
有形固定資産合計	62,624	60,937
無形固定資産	249	274
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,193	4 1,313
繰延税金資産	1,666	1,593
その他	1,445	1,269
貸倒引当金	312	277
投資その他の資産合計	3,992	3,898
固定資産合計	66,866	65,110
資産合計	90,600	90,018

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,367	7 5,554
短期借入金	5 17,145	5 17,156
1年内償還予定の社債	584	532
未払費用	608	626
未払法人税等	636	358
未払消費税等	108	119
賞与引当金	598	586
その他	5 1,900	5 2,000
流動負債合計	27,949	26,936
固定負債		
社債	1,012	1,020
長期借入金	5 12,131	5 12,645
繰延税金負債	1,144	1,028
再評価に係る繰延税金負債	6 8,398	6 7,505
退職給付引当金	3,902	4,150
役員退職慰労引当金	172	138
修繕引当金	179	196
長期預り敷金保証金	5 7,995	5 7,005
長期前受収益	5 379	5 336
その他	769	694
固定負債合計	36,087	34,720
負債合計	64,036	61,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	3,608	4,501
自己株式	21	21
株主資本合計	15,921	16,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	20
繰延ヘッジ損益	14	22
土地再評価差額金	6 11,893	6 12,743
為替換算調整勘定	2,227	2,332
その他の包括利益累計額合計	9,602	10,453
少数株主持分	1,039	1,093
純資産合計	26,564	28,360
負債純資産合計	90,600	90,018

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	44,752	45,870
売上原価	36,137	37,213
売上総利益	8,614	8,657
販売費及び一般管理費	1, 2 6,127	1, 2 5,813
営業利益	2,487	2,843
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	12	14
持分法による投資利益	17	77
為替差益	-	32
雑収入	124	122
営業外収益合計	164	255
営業外費用		
支払利息	642	606
退職給付費用	150	135
為替差損	156	-
雑支出	248	266
営業外費用合計	1,197	1,008
経常利益	1,453	2,090
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 73
貸倒引当金戻入額	6	-
受取保険金	-	78
事業構造改善引当金戻入額	-	44
その他	1	6
特別利益合計	9	203
特別損失		
環境対策費	77	-
減損損失	-	6 266
事業構造改善費用	3 342	-
年金資産消失損	-	137
その他	5 138	5 59
特別損失合計	557	463
税金等調整前当期純利益	905	1,830
法人税、住民税及び事業税	881	756
法人税等調整額	272	89
法人税等合計	609	667
少数株主損益調整前当期純利益	296	1,163
少数株主利益	88	28
当期純利益	208	1,134

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	296	1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	98
繰延ヘッジ損益	21	9
為替換算調整勘定	226	81
土地再評価差額金	-	892
持分法適用会社に対する持分相当額	5	23
その他の包括利益合計	234	895
包括利益	61	2,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24	1,986
少数株主に係る包括利益	85	72

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,336	11,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,336	11,336
資本剰余金		
当期首残高	998	998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	998	998
利益剰余金		
当期首残高	3,588	3,608
当期変動額		
連結範囲の変動	18	0
剰余金の配当	241	241
当期純利益	208	1,134
土地再評価差額金の取崩	35	-
当期変動額合計	19	892
当期末残高	3,608	4,501
自己株式		
当期首残高	20	21
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21	21
株主資本合計		
当期首残高	15,902	15,921
当期変動額		
連結範囲の変動	18	0
剰余金の配当	241	241
当期純利益	208	1,134
土地再評価差額金の取崩	35	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	18	892
当期末残高	15,921	16,814

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	97
当期変動額合計	23	97
当期末残高	77	20
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	7
当期変動額合計	21	7
当期末残高	14	22
土地再評価差額金		
当期首残高	11,928	11,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	850
当期変動額合計	35	850
当期末残高	11,893	12,743
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,997	2,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	104
当期変動額合計	229	104
当期末残高	2,227	2,332
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,870	9,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	851
当期変動額合計	267	851
当期末残高	9,602	10,453
少数株主持分		
当期首残高	975	1,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	53
当期変動額合計	64	53
当期末残高	1,039	1,093

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	26,748	26,564
当期変動額		
連結範囲の変動	18	0
剰余金の配当	241	241
当期純利益	208	1,134
土地再評価差額金の取崩	35	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	904
当期変動額合計	184	1,796
当期末残高	26,564	28,360

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	905	1,830
減価償却費	2,134	2,059
長期前払費用償却額	30	28
減損損失	-	266
事業構造改善費用	44	-
のれん償却額	0	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	594	247
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21	33
修繕引当金の増減額（ は減少）	20	16
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52	300
賞与引当金の増減額（ は減少）	24	16
受取利息及び受取配当金	22	22
支払利息	642	606
為替差損益（ は益）	140	11
持分法による投資損益（ は益）	17	77
固定資産売却損益（ は益）	20	52
固定資産処分損益（ は益）	26	20
投資有価証券売却損益（ は益）	1	6
投資有価証券評価損益（ は益）	36	7
年金資産消失損	-	137
売上債権の増減額（ は増加）	510	162
たな卸資産の増減額（ は増加）	210	1,142
仕入債務の増減額（ は減少）	1,267	941
その他	1,013	1,108
小計	4,140	1,951
利息及び配当金の受取額	40	62
利息の支払額	645	606
法人税等の支払額	476	998
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,058	409

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	750	540
有形固定資産の売却による収入	58	7
投資有価証券の取得による支出	350	4
投資有価証券の売却による収入	207	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	136
貸付金の回収による収入	3	-
定期預金の払戻による収入	266	539
定期預金の預入による支出	247	541
その他	27	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	839	714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,276	744
長期借入れによる収入	6,110	6,900
長期借入金の返済による支出	6,413	7,122
社債の発行による収入	600	600
社債の償還による支出	936	644
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	241	239
少数株主への配当金の支払額	20	18
その他	299	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,477	38
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	310	354
現金及び現金同等物の期首残高	4,323	4,012
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	45
現金及び現金同等物の期末残高	4,012	3,703

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は27社であり、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

平成23年3月に設立した(株)マーメイドソーイング秋田は、第1 四半期連結会計期間より操業を開始したため、また、東洋空気調和(株)は、株式取得により連結の範囲に含めている。なお、連結子会社であった(株)マーメイドニットは、清算が終了したため上記連結子会社には含まれていないが、清算終了日までの損益計算書については連結している。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(タイシキボウ(株))に対する投資について持分法を適用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社27社のうち、(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司、敷紡貿易(上海)有限公司、湖州敷島福紡織品有限公司及び敷島工業織物(無錫)有限公司の決算日は12月末日、また、新内外綿(株)及び(株)ナイガイテキスタイルの決算日は3月25日である。連結財務諸表作成にあたっては、同社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

なお、連結子会社については、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用している。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び賃貸用店舗については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

長期前払費用

定額法を採用している。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

主として、従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部については、役員の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上している。

修繕引当金

長期賃貸契約を締結している大規模商業施設等における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

年金資産消失損引当金

消失が見込まれる年金資産の金額のうち負担すべき割合を合理的に見積もり、計上している。

(二)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、金利スワップ取引等については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建予定取引
金利スワップ等	借入金

ヘッジの方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っている。

ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。

また、特例処理によっている金利スワップ取引等については、有効性の判定を省略している。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却している。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却している。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

【会計方針の変更】

のれんの償却方法及び償却期間の変更

当社におけるのれんの償却方法は、従来、5年間の均等償却の方法によっていたが、のれんの効果の発現期間を考慮した償却年数を適用することが、より合理的であると判断したため、当連結会計年度から原則として20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却し、金額的に重要性が乏しい場合は、発生年度に全額償却する方法に変更している。当該会計方針の変更により、前連結会計年度への影響はない。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に表示していた「技術指導料」は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「技術指導料」19百万円は「雑収入」124百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は「固定資産売却益」0百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」1百万円は「その他」1百万円として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	162百万円	164百万円

2 受取手形流動化に伴う留保額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形流動化に伴う留保額	177百万円	179百万円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

4 非連結子会社及び関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	264百万円	269百万円

5 担保資産

当社及び連結子会社5社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っている。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	38,487百万円(帳簿価額)	38,370百万円(帳簿価額)
建物等	14,334	13,412
預金(質権)	281	293
計	53,103	52,076
うち工場財団	(10,944)	(10,778)

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	16,538百万円	16,386百万円
長期預り敷金保証金 (返済1年以内のものを含む)	9,002	7,991
計	25,541	24,378

なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であるが、金融商品会計適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、連結貸借対照表の金額と一致していない。

6 当社及び連結子会社である新内外綿株において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 当社 平成12年3月31日
連結子会社1社 平成13年3月25日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,905百万円	12,307百万円

7 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結事業年度 (平成23年3月31日)	当連結事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		285百万円
支払手形		66

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与・賞与	2,354百万円	2,240百万円
賞与引当金繰入額	377	334
退職給付引当金繰入額	375	332
役員退職慰労引当金繰入額	22	19
貸倒引当金繰入額	38	1

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	431百万円	410百万円

3 (前連結会計年度)

国内ニット・製品事業の縮小・再編に伴う棚卸資産評価損等である。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	0	4
工具、器具及び備品	0	
計	0	73

5 特別損失のその他は、固定資産売却損、固定資産処分損等であり、固定資産売却損及び固定資産処分損の内訳は次のとおりである。

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	12百万円	百万円
建物及び構築物	6	20
機械装置及び運搬具	2	0
工具、器具及び備品	0	0
計	21	21

(固定資産処分損)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	16	6
工具、器具及び備品	2	0
無形固定資産		2
計	32	30

6 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	長野県上伊那郡	建物及び構築物	68
		機械装置及び運搬具	68
		工具、器具及び備品	0
		土地	117
		リース資産	11
合計			266

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づきグルーピングを行っている。

このうち、継続して営業損失が発生している資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(266百万円)を特別損失に計上している。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額等により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	140百万円
組替調整額	14 "
税効果調整前	126百万円
税効果額	28 "
その他有価証券評価差額金	98百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	39百万円
組替調整額	25 "
税効果調整前	14百万円
税効果額	5 "
繰延ヘッジ損益	9百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	81百万円
税効果調整前	81百万円
為替換算調整勘定	81百万円

土地再評価差額金

税効果額	892百万円
土地再評価差額金	892百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	23百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	895百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	121,108			121,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式(注)	127	6		133

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	241	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	121,108			121,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式(注)	133	4		137

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	241	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,887百万円	3,584百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	274	281
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	400	400
現金及び現金同等物	4,012	3,703

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、繊維事業及び産業材事業における生産設備（機械及び装置）である。

・無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されている。

有価証券は、譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクはほとんどないと判断している。また、投資有価証券は、余資運用及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で10年後である。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されているが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(二) 重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び経理部門が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約取引等を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約取引等を行っている。

また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、各社共通の「デリバティブ取引に関する規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理及びその執行を各社の経理部門で行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)を参照のこと。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,887	3,887	
(2) 受取手形及び売掛金	11,190	11,190	
貸倒引当金(1)	94	94	
	11,095	11,095	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,001	1,001	
資産計	15,984	15,984	
(1) 支払手形及び買掛金	6,367	6,367	
(2) 短期借入金	10,926	10,926	
(3) 社債(1年内償還社債含む)	1,596	1,606	10
(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	18,350	18,473	122
負債計	37,240	37,373	133
デリバティブ取引(2)	22	22	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。

(3) 社債（1年内償還社債含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）

変動金利によるものは、短期間であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としている。ただし、金利スワップについては、上記(4)に記載している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（1）	591
敷金及び保証金(負債)(2)	9,007

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められたため、時価開示の対象としていない。

(2) 敷金及び保証金(負債)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,887			
受取手形及び売掛金	11,187	2		
有価証券	400			
合計	15,474	2		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	584	412	320	220	60	
長期借入金		4,115	3,053	1,611	650	2,700
その他の有利子負債	1,011	1,011	445	445	424	1,699
合計	1,595	5,538	3,818	2,276	1,135	4,400

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されている。

有価証券は、譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクはほとんどないと判断している。また、投資有価証券は、余資運用及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で9年後である。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されているが、一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項（二）重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び経理部門が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約取引等を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約取引等を行っている。

また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、各社共通の「デリバティブ取引に関する規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理及びその執行を各社の経理部門で行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)を参照のこと。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,584	3,584	
(2) 受取手形及び売掛金	11,502	11,502	
貸倒引当金(1)	103	103	
	11,399	11,399	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,121	1,121	
資産計	16,105	16,105	
(1) 支払手形及び買掛金	5,554	5,554	
(2) 短期借入金	11,670	11,670	
(3) 社債(1年内償還社債含む)	1,552	1,559	7
(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	18,131	18,248	116
負債計	36,908	37,033	124
デリバティブ取引(2)	31	31	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。

(3) 社債（1年内償還社債含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）

変動金利によるものは、短期間であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

金利スワップの特例処理等によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としている。ただし、金利スワップ取引等については、上記(4)に記載している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（1）	591
敷金及び保証金(負債)(2)	8,017

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められたため、時価開示の対象としていない。

(2) 敷金及び保証金（負債）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,584			
受取手形及び売掛金	11,502			
有価証券	400			
合計	15,487			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	532	440	340	180	60	
長期借入金		4,425	3,207	1,890	540	2,580
その他の有利子負債	1,011	445	445	424	424	1,274
合計	1,543	5,311	3,993	2,495	1,025	3,854

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	267	201	66
小計	267	201	66
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	334	451	116
小計	334	451	116
合計	601	652	50

(注) 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について36百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7	1	0
債券	200		
合計	207	1	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	434	252	181
小計	434	252	181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	286	400	113
小計	286	400	113
合計	721	653	67

(注) 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9	6	
合計	9	6	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	44		(注)	取引金融機関から提示された価格等に基づく。
			1,648		22	
合計			1,692		22	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の一部の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成23年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,613	6,604	(注)
合計			9,613	6,604	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	12		(注)	取引金融機関から提示された価格等に基づく。
			892		40	
合計			905		40	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の一部の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,824	6,750	(注)
合計			9,824	9,750	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3)金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理(特例処理・振当 処理)	金利通貨スワップ取引 変動取引・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)
合計			1,000	1,000	

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,017百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務	5,017
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	407
ホ 未認識数理計算上の差異	250
ヘ 未認識過去勤務債務	455
ト 連結貸借対照表計上額純額	3,902
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト - チ)	3,902

(注) 子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注)	293百万円
ロ 利息費用	121
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	98
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	83
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	204
ト 臨時に支払った割増退職金等	
チ 退職給付費用	801

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として 2.5%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしている。ただし、一部の在外 連結子会社は回廊アプローチを適用している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,222百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務	5,222
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	309
ホ 未認識数理計算上の差異	510
ヘ 未認識過去勤務債務	251
ト 連結貸借対照表計上額純額	4,150
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト - チ)	4,150

(注) 子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注)	264百万円
ロ 利息費用	127
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	98
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	43
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	203
ト 臨時に支払った割増退職金等	
チ 退職給付費用	736

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として 2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしている。ただし、一部の在外 連結子会社は回廊アプローチを適用している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	236百万円	222百万円
退職給付引当金	1,491	1,424
有価証券評価損	135	151
その他	607	701
繰越欠損金	955	786
繰延税金資産小計	3,425	3,286
評価性引当額	1,324	1,192
繰延税金資産合計	2,101	2,094
(繰延税金負債)		
土地	1,160	1,039
繰延ヘッジ損益	9	15
その他有価証券評価差額金	26	64
その他	2	1
繰延税金負債合計	1,198	1,121
繰延税金資産の純額	902	973
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金(損)	328	294
評価性引当額	328	294
土地再評価差額金(益)	8,398	7,505
再評価に係る繰延税金負債の純額	8,398	7,505

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	381百万円	407百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,666	1,593
流動負債 - その他(繰延税金負債)		
固定負債 - 繰延税金負債	1,144	1,028

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.3	1.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.4	0.8
住民税均等割等	4.1	1.9
関連会社持分法損益	0.8	1.7
税額控除	4.0	1.7
繰越欠損金	0.1	0.2
評価性引当額	29.4	4.9
その他	1.2	1.7
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		4.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	67.3	36.5

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.50%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となる。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が74百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が892百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が78百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、土地再評価差額金が892百万円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループでは、大阪府、兵庫県、高知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,356百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
35,673	569	35,104	29,721

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

増減の主なものは減価償却による減少である。

3 時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループでは、大阪府、兵庫県、高知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有している。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,359百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
35,104	604	34,499	29,588

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

増減の主なものは減価償却による減少である。

3 時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「産業材事業」及び「不動産・サービス事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりである。

報告セグメント	主要製品名等
繊維事業	糸、布、ニット、二次製品等
産業材事業	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等
不動産・サービス事業	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,257	13,203	5,290	44,752		44,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1	386	392	392	
計	26,262	13,204	5,677	45,144	392	44,752
セグメント利益	170	952	1,842	2,965	478	2,487
セグメント資産	22,034	17,803	41,274	81,112	9,487	90,600
その他の項目						
減価償却費	521	705	818	2,045	88	2,134
減損損失						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273	524	140	939	35	974

(注) 1 セグメント利益の調整額 478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産の調整額9,487百万円には、セグメント間取引消去 42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,530百万円を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,620	12,943	5,305	45,870		45,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		375	378	378	
計	27,623	12,943	5,681	46,248	378	45,870
セグメント利益	550	864	1,826	3,241	397	2,843
セグメント資産	23,337	17,043	40,541	80,923	9,094	90,018
その他の項目						
減価償却費	487	681	788	1,957	101	2,059
減損損失		266		266		266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200	278	104	583	66	650

- (注) 1 セグメント利益の調整額 397百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3 セグメント資産の調整額9,094百万円には、セグメント間取引消去 48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,143万百円を含んでいる。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載は省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載は省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
当期償却額	0			0		0
当期末残高						

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
当期償却額	0	5		5		5
当期末残高		26		26		26

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

不動産・サービス事業において、(株)マーメイド広海の株式を少数株主より取得した。これに伴い当連結会計年度において、0百万円の負ののれん発生益を計上している。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項なし。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	210円99銭	1株当たり純資産額	225円41銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	26,564百万円	純資産の部の合計額	28,360百万円
純資産の部から控除する額	1,039百万円	純資産の部から控除する額	1,093百万円
(うち、少数株主持分)	(1,039百万円)	(うち、少数株主持分)	1,093(百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	25,524百万円	普通株式に係る期末の純資産額	27,267百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	120,974,632株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	120,970,610株

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	1円72銭	1株当たり当期純利益	9円38銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	208百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,134百万円
普通株式に係る当期純利益	208百万円	普通株式に係る当期純利益	1,134百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はない。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はない。
普通株式の期中平均株式数	120,978,507株	普通株式の期中平均株式数	120,973,247株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式を取得することを決議した。

自己株式取得の内容は次のとおりである。

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 300万株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総数 300百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成24年5月14日～平成24年7月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シキボウ(株)	第13回銀行保証 付普通社債	平成18年 7月27日	50		年0.60	無担保社債	平成 23.7.25
シキボウ(株)	第14回銀行保証 付普通社債	平成19年 3月30日	60		年1.42	無担保社債	平成 24.3.30
シキボウ(株)	第15回銀行保証 付普通社債	平成19年 9月28日	180	60 (60)	年1.18	無担保社債	平成 24.9.28
シキボウ(株)	第16回銀行保証 付普通社債	平成21年 5月15日	350	250 (100)	年1.01	無担保社債	平成 26.5.15
シキボウ(株)	第17回銀行保証 付普通社債	平成21年 9月18日	350	250 (100)	年1.19	無担保社債	平成 26.9.18
シキボウ(株)	第18回銀行保証 付普通社債	平成22年 3月25日	66	32 (32)	年0.89	無担保社債	平成 25.3.25
シキボウ(株)	第19回銀行保証 付普通社債	平成22年 5月31日	540	420 (120)	年0.67	無担保社債	平成 27.5.29
シキボウ(株)	第20回銀行保証 付普通社債	平成23年 5月31日		540 (120)	年0.63	無担保社債	平成 28.5.31
合計			1,596	1,552 (532)			

(注) 1 ()で内書は、1年内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
532	440	340	180	60

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,926	11,670	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,218	5,486	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	255	204		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,131	12,645	1.8	平成25年4月22日 から 平成32年12月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	504	375		平成25年4月30日 から 平成33年4月14日
その他有利子負債	5,037	4,026	1.0	平成24年11月26日 から 平成31年12月21日
合計	35,074	34,408		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 その他有利子負債は「長期預り敷金保証金」である。
4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,425	3,207	1,890	540
リース債務	135	71	44	33
その他 有利子負債	445	445	424	424

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第199期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	11,227	22,627	34,103	45,870
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	556	1,084	1,706	1,830
四半期(当期)純利益 (百万円)	338	679	1,210	1,134
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.80	5.62	10.01	9.38

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	2.80	2.82	4.39	0.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,816	2 1,827
受取手形	4 1,383	4, 6 1,509
売掛金	4 6,034	4 5,935
有価証券	400	400
商品及び製品	3,253	4,198
仕掛品	1,082	1,153
原材料及び貯蔵品	352	338
前払費用	61	53
繰延税金資産	452	255
未収入金	1 589	1 623
関係会社短期貸付金	1,638	1,217
その他	62	61
貸倒引当金	465	61
流動資産合計	16,663	17,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,883	27,966
減価償却累計額	15,337	16,025
建物（純額）	2 12,546	2 11,941
構築物	1,483	1,475
減価償却累計額	1,226	1,248
構築物（純額）	2 257	2 226
機械及び装置	14,001	14,006
減価償却累計額	13,297	13,420
機械及び装置（純額）	2 704	2 586
車両運搬具	116	108
減価償却累計額	110	104
車両運搬具（純額）	2 6	2 4
工具、器具及び備品	766	765
減価償却累計額	732	735
工具、器具及び備品（純額）	2 34	2 30
土地	2, 5 32,939	2, 5 33,116
リース資産	393	340
減価償却累計額	244	229
リース資産（純額）	149	110
建設仮勘定	40	24
有形固定資産合計	46,677	46,039

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	32	60
リース資産	86	60
その他	20	19
無形固定資産合計	139	141
投資その他の資産		
投資有価証券	551	650
関係会社株式	14,529	14,074
出資金	11	12
関係会社出資金	1,512	1,512
関係会社長期貸付金	1,583	1,362
破産更生債権等	23	1
長期前払費用	110	94
長期未収入金	573	564
繰延税金資産	1,535	1,420
その他	362	329
投資損失引当金	363	-
貸倒引当金	245	223
投資その他の資産合計	20,186	19,798
固定資産合計	67,002	65,979
資産合計	83,666	83,490
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,668	1,382
買掛金	2,568	2,379
短期借入金	9,535	10,165
1年内返済予定の長期借入金	2 6,079	2 5,401
1年内償還予定の社債	584	532
リース債務	80	73
未払金	224	281
未払費用	202	223
未払法人税等	396	281
未払消費税等	37	37
前受金	163	156
預り金	588	886
1年内返還予定の預り保証金	2 1,011	2 1,011
賞与引当金	420	421
その他	21	41
流動負債合計	23,582	23,275

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	1,012	1,020
長期借入金	2 11,990	2 12,587
リース債務	163	105
再評価に係る繰延税金負債	5 7,701	5 6,898
退職給付引当金	3,377	3,661
修繕引当金	177	193
長期預り敷金保証金	2 7,924	2 6,954
長期前受収益	2 379	2 336
その他	176	147
固定負債合計	32,903	31,903
負債合計	56,486	55,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金		
資本準備金	977	977
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	998	998
利益剰余金		
利益準備金	171	195
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,717	3,939
利益剰余金合計	3,888	4,135
自己株式	21	21
株主資本合計	16,202	16,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	76
繰延ヘッジ損益	13	19
土地再評価差額金	5 10,964	5 11,767
評価・換算差額等合計	10,977	11,863
純資産合計	27,179	28,311
負債純資産合計	83,666	83,490

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5 27,966	5 29,263
売上原価		
製品期首たな卸高	3,379	3,253
当期製品製造原価	22,195	24,074
当期製品仕入高	1 212	1 478
小計	25,787	27,807
他勘定振替高	2 44	2 17
製品期末たな卸高	3,253	4,198
売上原価合計	5 22,489	5 23,591
売上総利益	5,477	5,672
販売費及び一般管理費	3, 4 3,206	3, 4 3,057
営業利益	2,271	2,615
営業外収益		
受取利息	31	26
受取配当金	5 133	5 167
雑収入	141	126
営業外収益合計	306	320
営業外費用		
支払利息	577	561
社債利息	19	15
出向者人件費	5 415	5 530
為替差損	167	11
雑支出	375	300
営業外費用合計	1,554	1,419
経常利益	1,023	1,515
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	67
その他	-	6
特別利益合計	0	73
特別損失		
関係会社株式評価損	98	317
投資損失引当金繰入額	349	-
貸倒引当金繰入額	454	-
環境対策費	77	-
その他	6 88	6 23
特別損失合計	1,067	340
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	43	1,249
法人税、住民税及び事業税	509	485
法人税等調整額	420	275
法人税等合計	88	761
当期純利益又は当期純損失()	132	488

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原料費			13,095	58.7		14,923	61.8
労務費			2,167	9.7		2,162	9.0
経費							
外注加工費		4,772			4,670		
減価償却費		1,107			1,047		
電力料		256			247		
その他		901	7,037	31.6	1,094	7,059	29.2
当期総製造費用			22,301	100.0		24,145	100.0
期首仕掛品棚卸高			977			1,082	
期末仕掛品棚卸高			1,082			1,153	
当期製品製造原価			22,195			24,074	

(注) 1 原価計算の方法は総合原価計算を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,336	11,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,336	11,336
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	977	977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	977	977
その他資本剰余金		
当期首残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20	20
資本剰余金合計		
当期首残高	998	998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	998	998
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	146	171
当期変動額		
利益準備金の積立	24	24
当期変動額合計	24	24
当期末残高	171	195
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,080	3,717
当期変動額		
剰余金の配当	241	241
利益準備金の積立	24	24
当期純利益又は当期純損失()	132	488
土地再評価差額金の取崩	35	-
当期変動額合計	362	221
当期末残高	3,717	3,939
利益剰余金合計		
当期首残高	4,227	3,888
当期変動額		
剰余金の配当	241	241
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	132	488
土地再評価差額金の取崩	35	-
当期変動額合計	338	246
当期末残高	3,888	4,135

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	20	21
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21	21
株主資本合計		
当期首残高	16,541	16,202
当期変動額		
剰余金の配当	241	241
当期純利益又は当期純損失()	132	488
土地再評価差額金の取崩	35	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	339	245
当期末残高	16,202	16,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	77
当期変動額合計	30	77
当期末残高	0	76
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	5
当期変動額合計	21	5
当期末残高	13	19
土地再評価差額金		
当期首残高	11,009	10,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	803
当期変動額合計	45	803
当期末残高	10,964	11,767
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,970	10,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	886
当期変動額合計	6	886
当期末残高	10,977	11,863

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,512	27,179
当期変動額		
剰余金の配当	241	241
当期純利益又は当期純損失()	132	488
土地再評価差額金の取崩	35	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	886
当期変動額合計	332	1,132
当期末残高	27,179	28,311

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(A) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(B) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

4 固定資産の減価償却の方法

(A) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び賃貸用店舗については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。

(B) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

(C) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

(D) 長期前払費用

定額法を採用している。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5 引当金の計上基準

(A) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(B) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(C) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。

(D) 修繕引当金

長期賃貸契約を締結している大規模商業施設における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(A) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

また、金利スワップ取引等については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(B) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約等	外貨建予定取引
金利スワップ等	借入金

(C) ヘッジの方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。

(D) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っている。

ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。

また、特例処理によっている金利スワップ取引等については、有効性の判定を省略している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(A) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(B) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用している。

【会計方針の変更】

該当事項なし。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」及び「技術指導料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」37百万円及び「技術指導料」32百万円は、「雑収入」141百万円として組み替えている。

前事業年度において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」は特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」36百万円は、「その他」88百万円と組み替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 受取手形流動化に伴う留保額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形流動化に伴う留保額	177百万円	179百万円

2 担保資産及び担保付債務

当社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っている。

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	32,112百万円(帳簿価額)	32,112百万円(帳簿価額)
建物等	12,714	11,969
預金(質権)	281	293
計	45,108	44,375
うち工場財団	(5,661)	(5,543)

(対応債務)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (返済1年以内のものを含む)	15,961百万円	15,879百万円
長期預り敷金保証金 (返済1年以内のものを含む)	9,002	7,991
計	24,963	23,870

なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であるが、金融商品に関する会計基準の適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、貸借対照表上の金額と一致していない。

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び営業取引に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
シキボウ電子(株)	465百万円	シキボウ電子(株)	491百万円
その他4社 (うち1,676千US\$)	238	その他3社 (うち923千US\$)	150
計	703	計	642

4 関係会社に対する主要な資産・負債の内容は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	153百万円	73百万円
売掛金	2,467	2,292

5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,573百万円	10,931百万円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		157百万円
支払手形		23

(損益計算書関係)

- 1 原綿等である。
- 2 他勘定振替高は、主として研究開発費及び見本費への振替高である。
- 3 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ62%及び38%である。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
保管運送料	375百万円	375百万円
従業員給与・賞与	1,086	1,012
賞与引当金繰入額	158	153
退職給付引当金繰入額	301	264
旅費・通信費	170	158
減価償却費	89	88

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	252百万円	239百万円

- 5 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,582百万円	7,919百万円
売上原価	4,703	5,376
受取配当金	128	160
出向者人件費	407	517

6 特別損失のその他は、固定資産処分損、固定資産売却損等であり、固定資産処分損及び固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

固定資産処分損

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
建物		3百万円		6百万円
構築物		0		4
機械及び装置		12		3
車両運搬具		0		0
工具、器具及び備品		1		0
計		17		15

固定資産売却損

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
土地		12百万円		百万円
建物		6		
構築物		0		
機械及び装置		2		0
工具、器具及び備品		0		
計		21		0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式(注)	127	6		133

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式(注)	133	4		137

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、繊維事業及び産業材事業における生産設備(機械及び装置)である。

・無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494	795	301

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	13,649
(2) 関連会社株式	385
計	14,035

上記については、市場価格がない。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494	795	301

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	13,194
(2) 関連会社株式	385
計	13,580

上記については、市場価格がない。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	165百万円	158百万円
退職給付引当金	1,333	1,305
有価証券評価損	2,203	2,108
投資損失引当金	143	
その他	534	350
繰延税金資産小計	4,381	3,923
評価性引当額	2,368	2,186
繰延税金資産合計	2,012	1,737
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	15	49
繰延ヘッジ損益	9	11
その他		0
繰延税金負債合計	24	61
繰延税金資産の純額	1,987	1,675
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金(損)	328	294
評価性引当額	328	294
土地再評価差額金(益)	7,701	6,898
再評価に係る繰延税金負債の純額	7,701	6,898

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.9 "
住民税均等割等		1.8 "
税額控除		1.6 "
評価性引当額		9.6 "
その他		2.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		13.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		60.9%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.50%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%になる。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が165百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が803百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が171百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、土地再評価差額金が803百万円、それぞれ増加している。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため記載を省略している。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	224円67銭	1株当たり純資産額	234円4銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	27,179百万円	純資産の部の合計額	28,311百万円
普通株式に係る期末の純資産額	27,179百万円	普通株式に係る期末の純資産額	28,311百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数	120,974,632株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数	120,970,610株

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純損失	1円9銭	1株当たり当期純利益	4円4銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失()	132百万円	損益計算書上の当期純利益	488百万円
普通株式に係る当期純損失()	132百万円	普通株式に係る当期純利益	488百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	120,978,507株	普通株式の期中平均株式数	120,973,247株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は、潜在株式が存在しないため、前事業年度は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式を取得することを決議した。

自己株式取得の内容は次のとおりである。

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 300万株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総数 300百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成24年5月14日～平成24年7月31日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	新日本理化(株)	202,000	119
		(株)りそなホールディングス	200,000	76
		東洋テック(株)	62,000	63
		黒川ダイドウ(株)	950,000	44
		(株)紀陽ホールディングス	285,000	35
		関西国際空港(株)	600	30
		(株)千葉カントリー倶楽部	4	23
		(株)大真空	68,000	20
		大阪機工(株)	166,000	19
		鳳ホールディングス(株)	2,000,000	19
		その他(29銘柄)	1,388,070	115
計		5,321,674	567	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	400
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1 83
計		1	483

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,883	142	59	27,966	16,025	743	11,941
構築物	1,483	4	13	1,475	1,248	31	226
機械及び装置	14,001	163	159	14,006	13,420	278	586
車両運搬具	116	1	9	108	104	3	4
工具、器具及び備品	766	18	18	765	735	21	30
土地	32,939	177		33,116			33,116
リース資産	393	15	68	340	229	53	110
建設仮勘定	40	492	508	24			24
有形固定資産計	77,624	1,016	837	77,804	31,764	1,132	46,039
無形固定資産							
ソフトウェア				86	25	13	60
リース資産				128	68	25	60
その他				21	1	0	19
無形固定資産計				236	95	39	141
長期前払費用	151	5	2	155	60	22	94
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 各資産の当期増加額は、主として工場設備等の取得である。

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	711	59	342	142	285
投資損失引当金	363		363		
賞与引当金	420	421	420		421
修繕引当金	177	24	8		193

(注) 貸倒引当金の当期減少高(その他)は、洗替及び回収による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	0	別段預金	1
当座預金	1,488		
普通預金	337	合計	1,827

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ジーベック	265	日織商事(株)	85
西川リビング(株)	204	新内外綿(株)他	722
ワタキューセイモア(株)	125		
敷島カンバス(株)	106	合計	1,509

期日別残高内訳

手形期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	607	352	319	202	27	1,509

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
敷島カンバス(株)	1,664	三菱重工業(株)	244
丸ホームテキスタイル(株)	499	伊藤忠商事(株)他	2,789
D S P五協フード&ケミカル(株)	410		
三菱商事ファッション(株)	327	合計	5,935

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,034	30,586	30,686	5,935	83.79	71.62

(注) 当期発生高には、損益計算書に記載の売上高の他に消費税等及びチーズ木管等の製品に付帯するものの引渡高を含む。

製品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
製糸	1,206	二次製品	348
織布	633	化成品	87
加工織布	1,146	その他	15
重布	651		
ニット	108	合計	4,198

仕掛品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
紡績糸	98	重布	709
加工糸	26	ニット	26
織布	27	二次製品	6
加工織布	258	合計	1,153

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
原綿	126	その他の原料	145
ポピン	32		
補助材料その他	32	合計	338

関係会社株式

内訳	株数(千株)	金額(百万円)
(株)シキボウ江南	2	3,068
(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア	39	2,639
(株)マーメイドスポーツ	100	2,495
小田陶器(株)	1	2,018
(株)シキボウ堺	50	1,272
新内外綿(株)他	14,772	2,579
合計	14,964	14,074

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
寿織物(株)	152	和歌山染工(株)	44
信友(株)	124	敷幸(株)他	906
東レ・モノフィラメント(株)	97		
黒川ダイドウ(株)	56	合計	1,382

期日別内訳

手形期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	466	455	293	164	2	1,382

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
D S P五協フード&ケミカル(株)	371	丸紅(株)	112
伊藤忠商事(株)	295	豊通ケミプラス(株)他	1,302
(株)シキボウ江南	180		
豊島(株)	115	合計	2,379

短期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)大垣共立銀行	933	信金中央金庫	690
(株)百五銀行	890	(株)りそな銀行他	5,912
(株)紀陽銀行	870		
(株)百十四銀行	870	合計	10,165

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	2,174	(株)あおぞら銀行	280
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000	(株)関西アーバン銀行他	1,262
中央三井信託銀行(株)	360		
(株)みずほ銀行	325	合計	5,401

長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,425	(株)みずほ銀行	650
(株)三井住友銀行	3,060	(株)あおぞら銀行他	2,927
(株)三菱東京UFJ銀行	1,825		
中央三井信託銀行(株)	700	合計	12,587

再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(百万円)
土地再評価差額金に係る繰延税金負債	6,898
計	6,898

長期預り敷金保証金

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
イオンモール(株)	4,702	その他	269
イオンリテール(株)	1,983	合計	6,954

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (http://www.shikibo.co.jp/account_pub/index.html)
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっている。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社
	(特別口座)	
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第198期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第198期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第199期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第199期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第199期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年6月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シキボウ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シキボウ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第199期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事項に記載されているとおり、会社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。